

公 民

現 代 社 会

第 1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和5年度（第3回）共通テストが実施された。なお、評価に当たっては、報告書（本試験）14ページに記載の8つの観点により、総合的に検討を行った。

2 内 容・範 囲

生徒が高等学校や大学などで接する場面を設定した出題方法をとおして、「現代社会」という科目の性格である現代の諸課題についての知識や思考に関わる問題を出題していることには敬意を表す。また、大問のまとまりを意識しながら、様々な分野の内容がバランス良く出題されており、日本を代表する大学試験に関する試験問題として望ましい内容構成となっている。しかし、場面設定などの説明で文章などが多くなり、受験者に過重な負担を強いている可能性も否定できず、その兼ね合いが難しいところである。

出題内容を観点ごとに見ると、本試験同様、知識・理解の問題が約半分を占めているが、全体の4割程度が思考に分類される問題で、技能の問題も1割程度出題されている。このうち思考に分類される問題の多くは、既習した知識を基に、資料や図、グラフなどを活用して考察させており、資料が十分に活用されている問題が数多く見られた。

全体を通してみると、学習内容や評価の観点での偏りはなく、学習指導要領に定める範囲で出題されているが、難易度は知識を問う問題を中心にやや高くなっている。

第1問 高校生が大学の公開授業に参加したという場面設定で、武力紛争を軸に、冷戦後における実際の国際問題を取り上げながら、国際政治と国際社会について、多面的に考察させる出題になっている。歴史的視点からの知識を問う問題もあれば、理論的に思考させる問題まで受験者の様々な力を計測しようと試みている。問題の難易度は高めである。

問1 今世紀初めのアメリカ同時多発テロ事件（9.11）に始まる、“テロとの戦い”に関連する知識を問う問題である。20世紀末期の湾岸戦争やそれに先立つイランイラク戦争なども含めて、時系列的に正しく知識を身に付けておく必要である。難易度は標準である。

問2 各国の政治体制についての基本的な知識を問う問題で、高等学校での学習において身に付けるべき重要な知識が問われている。難易度は標準である。

問3 いわゆる囚人のジレンマで知られる“ゲーム理論”を用いた、軍縮と軍拡のシミュレーションに関する問題である。表が意味するところを正確に読み取ることで正解に至るが、ゲーム理論について学ぶ機会のなかった受験者にとっては、難解に感じたかもしれない。考察の結果が生徒の疑問点である「なぜ国家はたくさん兵器をもつのかな」とつながっているという点でも良問である。

問4 核軍縮に向けた国際的取組についての知識を問う問題である。やや細かい知識が必要なため、難易度は少し高いかもしれない。また、唯一の被爆国である日本の取組について、選

択肢の中で触れてもよかったように思われる。

問5 問題文が疑問形から始まっており、その解明に向けてのプロセスを読むということで受験者にとっては取り組みやすい形式となっている。国際刑事裁判所は、国際司法裁判所とは意義が異なることを踏まえて、問題文を読まないで正解するのは難しいかと思われる。国際司法裁判所と混同した受験者もあったためか、難易度は高かったと思われる。

問6 第1問のまとめとしての問題である。紛争に関連した歴史的知識及び現在の国際社会がどのような構造になっているかという知識が問われている良問である。

第2問 身近な購買行動を、経済的・心理的・倫理的な視点からそれぞれ考察させる設定になっている。各設問の文章や資料の分量が多いので時間はかかるが、各場面の行動を自らの立場に置き換え、自分ならどうするかを具体的に考察すれば難しくない。

問1 機会費用について、問題文に示された機会費用の説明を基に、正しいものを考察して選ばせる問題である。標準的な難易度の出題である。

問2 情報の非対称性が商品の取引にどのような影響を与えるか考えさせる問題である。自分自身を、実際に売手と買手のそれぞれの立場に置いて考えてみるのが出来れば正答は容易である。自らのごく身近にも経済的な考え方があることについて、受験者自身に気付かせるという観点から良問と言える。

問3 消費者の購買行動を心理学の視点からとらえた実験についての資料を読み取る技能を問う問題である。資料を丁寧に読み解けば正答に至ることの出来る、難易度はそれほど高くない問題である。

問4 具体的な行動を防衛機制や葛藤についての知識と結びつけて考察させる問題で、標準的な難易度の出題である。

問5 3名の思想についての知識があれば正答は容易である。教科書でもよく取り上げられる思想家についての出題であり標準的な難易度の出題と思われたが、受験者の思想家及び思想内容の知識の定着度は低く、受験者には厳しかったと思われる。

第3問 環境問題を中心に据えた場面設定ではあるが、環境問題とは直接関連の無い分野からの問題も含んでいるため、一貫したストーリー性の観点からは違和感が残った。知識問題だけでなく、基礎的な重要事項を資料の読み取りから考察させるなど工夫された出題が多かった。比較的難度が高い問題が多いと言える。

問1 法律に基づく公害の定義について考察する出題である。メモを丁寧に読取ることができれば正答することが出来る問題である。

問2 外部経済や外部不経済は、高等学校では概念的な指導や「外部不経済＝公害」のような形の指導が多く、受験者にとって難度の高い事項である。特に税や補助金を利用する外部経済の拡大や外部不経済の縮小についての事例を問う本設問は、受験者にとって難しかったと思われる。さらに、該当するものを全て選ばせる選択肢は受験者にとって負担が大きいと感じた。

問3 最高裁判所の違憲判決の事例について、基礎的・基本的な知識を問う問題である。判例自体は知らなくても、それぞれの状況を自らの立場に置き換えて、漠然とでも不合理と思われる状況が憲法違反であるという視点で判断した受験者が多かったと推測される。

問4 3Rについての知識をもとに、事例について考察させる問題である。受験者の3Rの優先順位について、法令に基づく順位についてまでの知識の定着度は低く、受験者には厳しかったと思われる。

問5 日本の税制について、基礎的・基本的な知識を問う問題である。標準的な難易度の出題

と思われたが、この問題も受験者には厳しかったと思われる。各選択肢の内容が多岐にわたっていることで、受験者も混乱したのではないかと思う。

問6 与えられた解説文を読んで、再生可能エネルギーによる発電の固定価格買取制度を需要と供給の視点から見たらどうなるかを考察する問題で、経済の学習で学んだ基本的な内容を的確に理解した上で、それを現実の場面に当てはめる良問である。受験者は普通、需要の立場で買い物をするが、この問題では供給側に立っていることや、電力を買い取る側が、ここでは独占的な立場であることなどから難易度の高い問題であるといえる。

問7 行政を統制する現行制度について、基礎的・基本的な知識を問う問題である。法律や制度の存在の有無だけで正誤を判断させる選択肢には、少々物足りなさを感じた。

問8 環境影響評価の定義をもとに、事例として正しいものを選ばせる思考を問う問題である。この出題についても、全てを選ばせる選択肢は受験者の負担が大きいと思われる。

第4問 「起業が成功するためには何が重要か？」という問いをきっかけにした会話文ではじめられている。私企業の経済活動について、企業の経営という視点から、実学的に捉えるという特徴をもった問題である。貸借対照表やインセンティブなど、より実践的な内容への発展も見られ、社会で活用するための学びという視点が鮮明である。こうした視点での出題を想定していなかった多くの受験者にとって、難度は高かったと思われる。

問1 起業時の資金調達に関する知識を問う問題である。「起業が成功するためには何が重要か？」を考えるための第一歩としての位置づけになっている。標準的な難易度の出題である。

問2 貸借対照表について、初見の受験者であっても、ルールの説明文を正しく読めば正解できる思考の問題になっているが、多くの受験者にとって難易度の高い問題であった。一方、高等学校等で商業科目を履修した受験者は、複式簿記の基本的な考え方を理解できているので単なる技能の問題となるため、そうでない受験者と比べて、相当大きなアドバンテージをもったと思われる。

問3 株式総会についての知識を問う問題である。「監査役を選任する」まで、「現代社会」の授業で指導するかは微妙なところであるが、「監査役」の意味や働きを考えれば正答にたどり着くことができる。難易度は標準である。

問4 インセンティブに関して、事例を読んで考察する問題である。過去の実績とインセンティブの問題か、それとも未来に選ぶであろう行動とインセンティブの問題かを分類して考える力が試される良問である。

問5 消費者問題に関する基礎的な知識を問う問題である。法律の名称や目的、また契約の時効についてなど、細かい知識が不十分だと、受験者は選択に迷うだろう。難易度的には標準である。

問6 労働関係の法と制度について、基礎的・基本的な知識を問う問題である。

問7 日本の社会保障についての知識を問う問題である。制度の仕組みや改正などを正しく理解するとともに、社会権が裁判で争われた事例についても学習が必要である。

問8 市場競争と企業に関連した知識問題であるが、幅広い領域から用語の正しい理解を問う出題になっている。

第5問 高校生がメディアに対する関わり方について課題研究を行うという場面設定での問題である。メディアの影響力、年齢階層別の利用実態と信頼度、情報の読み解き方という一連の流れの中でメディア・リテラシーについて考察させていて、良問である。各問の分量は多いが、資料等を活用して、様々な力を問うている。難易度はそれほど高くはない。

問1 選挙報道を事例にメディアの影響力について考察させる問題である。イは難易度の高い

知識である。

問2 メディアの利用実態と信頼性について資料を読み取る技能問題で、難易度としては高くない。

問3 資料は多いが、問題自体は平易である。丁寧に読み取れば、難易度は高くない問題である。

3 分量・程度

大問5問、小問30問の構成で、本試験とも昨年度とも同じであった。センター試験と比べると大問数、小問数を減らし、資料を増やした昨年度の傾向を引き継いだ。問題冊子のページ数は38ページで、本試験と同じであった。配点は、本試験とも昨年度と同じく3点または4点であった。なお、3点の小問が20題であり、4点の小問が10題であった。

知識を単純に問う問題に対して、複数の資料などの読み取りなどを通して、知識を活用し、思考力・判断力・表現力等を要する問題が本試験と同じく多く出題された。そのため、分量については負担が大きく、解答時間に余裕はなかったと思われる。

4 表現・形式

問いの形式で問題文が表現されている点は、受験者にとって分かりやすいものになったのではない。例えば、「起業が成功するためには何が重要か？」という問いで始まる表現は、受験者にとって「なぜ各問いがここにあるのか」ということを理解した上で解答することになるので、全体の構成としてまとまりのある表現になったのではない。

また、モデルを示してから現実の社会を見るという形式も、受験者にとって分かりやすいものになったのではない。具体的には「X国とY国の二国のみを想定する」というように限定した条件を先に示してから具体的な現実社会の中における知識を問う問題がある。現実の社会で起きた事象を説明するために、モデルを根拠に説明することもできるという形式になっている。

一方、三つの選択肢の正誤の組合せが6問あった。これは受験者に過大な負担をかけるので、できるだけ避けて欲しい。

5 まとめ（総括的な評価）

全体的に受験者が考察する過程を重視した良問が多かった。特に、用語や概念、仮説などをはじめに提示した上で具体的な場面にあてはめて考えさせる問題や、普段経験することのない立場（例えば供給者）から考察させる問題などは今後、高等学校での授業改善に資するものであるといえる。

課題として挙げられることとしては文章や資料の量が非常に多いことである。しかし、長文や多くの資料を根気強く読み込む必要がある問題は、共通テストになってから、数多く出題される傾向にあったことから、受験者が日頃から意識して資料読解の技能等の訓練を積み重ねてきた成果であると推測される。また、一部の学科に有利になるであろうと思われる問題も見受けられた。この場合、受験者に問うている力が全く異なってしまうので、今後の検討課題とすべきと考えられる。

内容構成では、小問の中には大問のテーマと全く無関係の内容の出題も見られ、違和感を覚えた。幅広い分野からの出題という観点からは理解できなくもないが、大問としてのまとまりという視点からの更なる工夫を求めたい。

さらに今回の分析を通して気になったこととしては知識・理解に関する学習の大切さである。日頃からの主体的な学習により思考力・判断力・表現力等を身に付けさせることは勿論重要であるが、同時に、その前提となる基礎的な概念や知識を確実に身に付けさせることの重要性を高等学校側と

しても改めて感じた。